緊急支援　支える人を支えよう！

赤い羽根　新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン

2020年度ご報告と第2弾へのご協力のお願い

フードバンク活動応援

子どもと家族の緊急支援活動応援

居場所を失った人への緊急活動応援

社会福祉法人　中央共同募金会

中央共同募金会は全国の都道府県共同募金会とともに「赤い羽根共同募金運動」を推進する団体です。

「赤い羽根共同募金」とは民間の地域福祉活動を支える「たすけあい」の募金

- 戦後間もない1947年に、市民主体の「たすけあい」運動として、戦争の打撃を受けた福祉施設を中心に資金支援することを目的に始まり、1951年に法制化。現在は「社会福祉法」に定義。

- 2020年度までの累計募金額は約1兆188億円

- 全国の市区町村・都道府県にネットワークがあり、集められた都道府県の中でその都道府県内の福祉のために使われる（約7割が募金された市区町村内の福祉活動に使われ、約3割が募金された都道府県域の福祉活動や災害時の被災者支援のための積立に使われる）

市区町村 共同募金委員会	• 地域住民により身近な募金実施機関として、都道府県共同募金会が、市区町村に設置。 • 多くは市区町村社会福祉協議会が事務局を担っている。
都道府県 共同募金会	• 共同募金の実施主体として社会福祉法に規定されている社会福祉法人。 • 共同募金の他に、共同募金運動期間以外の寄付金の受け入れや災害義援金の受付も行う。
中央共同募金会	• 47都道府県共同募金会の相互や他機関・団体との連絡調整を行う連合組織

病院で入院中の子どもたちを応援（福井県）

発達に偏りのある子どもたちの「生きる力」を育む（宮崎県）

- 毎年1回、10月1日から翌年3月31日まで、全国一斉に実施。

共同募金会は、草の根の福祉活動、制度の狭間の課題解決を目指す先駆的な活動、災害支援活動など、様々な民間福祉活動を応援しています

赤い羽根福祉基金
（中央共同募金会　実施）

2021年度助成決定：13件、１億855万円

- 制度の狭間の社会課題解決を目的とした先駆的、全国的な福祉活動を公募して助成。
- 1団体あたりの助成上限額1,000万円×最大3年間まで助成

赤い羽根共同募金
（都道府県共同募金会　実施）

2019年度助成実績
約4万８千件、約147億円

- 高齢者サロンやこども食堂のなどの草の根のボランティア活動から、福祉施設の改修まで、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体などが実施する様々な民間福祉活動に対して助成
- 1団体あたりの助成額は、年間数千円～数百万円

社会課題テーマ別の募金
寄付者の意向に応じた募金

（中央共同募金会単独または
都道府県共同募金会との協働実施）

- 特定の課題に基づくテーマ別の募金と助成
- 寄付者の意向に応じた助成

・「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉 活動応援全国キャンペーン」
・アサヒ飲料様からの寄付による全国のこども食堂支援
・盛和塾様からの寄付による児童養護施設等を退所した若者の自立支援
・松本敏夫様からの寄付による児童養護施設で生活する子どもたちへのオンライン学習環境の整備　　など

災害関係

災害ボランティア・NPO活動サポート募金(支援金)

発災時　←各災害ごと

災害時のボランティア・NPO活動を支援する募金

常設(発災への備え、防災)

都道府県域を対象に、発災に備えた基盤整備活動に対し、助成

災害等準備金

災害ボランティアセンターの運営費用等、災害ボランティア活動を支援するための準備金（各都道府県の共同募金の３％を3年間積立）

災害義援金

被災都道府県行政が実施する被災者の見舞金、生活支援金のための募金。共同募金会が日本赤十字社とともに寄付受付窓口を担う。

2020年3月～2021年3月までの コロナ禍での緊急支援募金と助成

寄付総額　約**13億9,268**万円

助成決定

のべ**3,422件+425**人、**8億7,554**万円

(新旧キャンペーン、三菱財団共同助成、盛和塾含む)

赤い羽根　臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動（旧キャンペーン）

臨時休校に伴い、社会的孤立が懸念される
子どもや保護者を緊急的に支援する活動を応援
●1団体あたり助成額：10万円
○募金活動開始（3/4～）
○第１回(3/19)、第２回助成決定（3/26）
○第３回助成決定（4/30）

助成決定総額　**555件、4,467万円**（第1～3回）

食材の配布

弁当の配達

2020.5月からキャンペーンを拡大

赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援全国キャンペーン

子どもと家族の緊急支援助成（各都道府県共募実施）

子どもと家族をめぐる生活課題を解決するための活動や、見守りを兼ねた配食、環境衛生に配慮した居場所づくりなど、緊急支援活動を地域の状況をふまえて応援
●1団体あたり助成上限額：10万円～数十万円

47都道府県で、**1,877**件、**322,550,846円**の助成決定

居場所を失った人への緊急活動応援助成（中央共募実施）

虐待やネグレクト、家庭内暴力（DV）などの状況により家にいられない、職や家を失うなど、コロナ禍の影響で居場所を失い、孤立する人々に対する相談支援、居場所やシェルターの提供、などの緊急支援活動を応援
●1団体あたり助成上限額：300万円

第1回公募：**21件、3,953万1,000円**の助成決定(2020/7/6)
第2回公募：**29件、6,277万1,991円**の助成決定(2020/12/25)

フードバンク活動等応援助成（中央共募実施）

困窮・孤立する家庭や人々を支援する施設・団体などへ、企業や地域から寄贈された食料を緊急的に届けるフードバンク、フードパントリーなどの活動を応援
●1団体あたり助成上限額：100万円～300万円

第1回公募：**120件、１億333万円**の助成決定（2020/6/22)
第2回公募：**114件、　9,509万円**の助成決定　(2020/9/30)

withコロナ 草の根活動応援助成（中央共募実施）

草の根のボランティア団体・NPO等による、withコロナにおいて持続可能な活動を行うため、新たな活動を展開するためのツール・資材等の整備などを応援
●1団体あたり助成額：10万円

第1回公募：**148件、1,480万円**の助成決定(2020/8/24)
第2回公募：**203件、2,030万円**の助成決定(2020/9/29)
第3回公募：**300件、3,000万円**の助成決定(2021/3/17)

三菱財団×中央共同募金会　外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

国内に在住し、コロナ禍の影響で生活に困窮する外国にルーツがある人々を支援する活動を応援
●1団体あたり助成上限額：300万円　**55件、1億円**の助成決定(2020/9/10)

盛和塾　社会人定着応援プログラム

児童養護施設等の出身者で大学等に進学した学生に対し、1人あたり10万円を緊急助成　**425人　4,250万円**助成(2020/6/30,7/29)

2020年3月～4月に実施した「臨時休校中の子どもと家族を支えよう 緊急支援活動助成」では、食材配布、学習支援、居場所支援、子ども食堂など、555件の活動に対して助成。
助成先の団体では、約5千人（延べ2.7万人）のボランティアの参加によって、約5.2万人（延べ20万2千人）の子どもと家族を支援することができた。

＜活動の種類（延件数）＞

内容	件数
食事・食材を配る活動	396
学習支援活動	155
子ども食堂	200
居場所	224
その他	80

＜活動データ＞

内容	合計
活動日数	8,123日
支援対象者実数	51,735人
支援対象者延べ人数	201,889人
参加ボランティア実数	4,898人
参加ボランティア延べ人数	27,659人

フードバンク活動等応援助成での支援状況

第1回、第2回合わせて、約６千人（延べ5万人）を超えるボランティアが参加し、約20万人（延べ88万人）を超える人々へ支援を実施　（2021.5.27速報値）

内容	第1回　報告率99.2%	第2回　報告率91.2%
活動期間	2020年３月～8月	2020年9月～2021年３月
助成決定件数	120件（うち2件辞退）	114件（うち1件辞退）
活動日数	9,756日	9,563日
参加ボランティア実数	3,358人	2,734人
参加ボランティア延べ人数	25,119人	24,935人
支援対象者実数	123,309人	85,398人
支援対象者延べ人数	467,483人	417,513人

居場所を失った人への緊急支援活動応援助成での支援状況

第1回、第2回合わせて、延べ11万人を超える人々へ支援を実施　（応募時の集計数）

２０２１年度も、共同募金会は、新型コロナ感染下の福祉活動を応援していきます。

- 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、経済状況の悪化などにより、困窮する人、様々な生活上の困難に直面する人々、孤立する人々が増加することが危惧されている。
- また、こうした状況を起因とする自殺者の増加も大きな問題となっており、困難な状況にある人々に寄り添い、自殺を未然に防ぐことに社会の大きな関心が寄せられている。

  ★コロナ関係で2020年２月以降10万4,532人が解雇見込み（厚生労働省調べ2021.5.21現在）
  ★2020年度のDV相談件数190,030件（前年度比約1.6倍、内閣府調べ）
  ★自殺者数21,081人（2020年警察庁調べ、参考：2019年20,169人、女性935人増）
- 共同募金会では、２０２１年度もこのコロナ禍において「誰一人取り残さない」社会を作るため、

いのちをつなぐ支援活動を支えること

をテーマに、様々な福祉活動を応援していく。

令和3年度　赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉活動応援 全国キャンペーン　第2弾

いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～

■地域に密着した生活支援活動助成（各都道府県共募実施）

民間の相談支援、食支援、学習支援、居場所支援など、地域に密着して行われる多様な生活支援活動を行う団体を応援
●1団体あたり助成上限額：10万円～数十万円

47都道府県で、約１億５０００万円の助成を実施中

■居場所を失った人への緊急活動応援助成（中央共募実施）

虐待やネグレクト、家庭内暴力（DV）などの状況により家にいられない、職や家を失うなど、コロナ禍の影響で居場所を失い、孤立する人々に対する相談支援、居場所やシェルターの提供、などの緊急支援活動を応援
●1団体あたり助成上限額：300万円

第３回助成公募実施済（2021年4月16日～5月10日）　**２３７件、５億3,200万円を越える応募あり**　6月末審査結果公表予定

■フードバンク活動等応援助成（中央共募実施）

困窮・孤立する家庭や人々を支援する施設・団体などへ、企業や地域から寄贈された食料を緊急的に届けるフードバンク、フードパントリーなどの活動を応援
●1団体あたり助成上限額：100万円～300万円　　第３回助成公募を、2021年6月に実施予定

このほか、民間の相談支援ネットワーク活動への助成等の実施を検討中

本日ご報告いただく団体

■認定NPO法人 女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ（兵庫）

話し手：代表理事　正井禮子さん

DV被害女性と子ども、シングルマザーと子どもなど、さまざま課題に向き合う女性やその子どもたちのために、居場所の提供やシェルター運営などの支援活動を展開。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」助成先

■NPO法人 国際活動市民中心（CINGA　シンガ）（東京）

話し手：コーディネーター　新居みどりさん

弁護士、行政書士、日本語教室など各分野の専門家による、外国にルーツがある人々への相談支援、日本語教育、通訳派遣コーディネート、学びの場づくり等を展開。

「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」助成先

中央共同募金会の取り組みは、下記ホームページやＳＮＳでも発信しています。
引き続きご協力のほど、よろしくお願いします。
また、各企業の社員様向けに、このようなweb報告会も実施させていただきます。

■「赤い羽根 新型コロナ感染下の福祉 活動応援全国キャンペーン」 報告ページ
https://www.akaihane.or.jp/camp-covid19-houkoku/

【お問合せ先】
社会福祉法人 中央共同募金会 (担当：基金事業部)
〒100-0013　東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
Tel ● 03-3581-3846　Fax ● 03-3581-5755
メール● kikin@c.akaihane.or.jp
ホームページ● https://www.akaihane.or.jp/
Facebook● https://www.facebook.com/akaihane/
Twitter●　https://twitter.com/akaihane_chuo